

第 1 0 1 期 中間決算要旨

[自 平成 1 1 年 4 月 1 日
至 平成 1 1 年 9 月 3 0 日]

日産自動車株式会社

1. 生産・販売実績表

(1) 生産台数

期別		11年度中間期	10年度中間期	対 10年度	対 10年度	10年度
摘要		(11/4～11/9)	(10/4～10/9)	中間期増減	中間期増減率	(10/4～11/3)
		台	台	台	%	台
	国内生産台数	659,045	746,655	87,610	11.7	1,528,461
	海外生産台数	503,483	483,935	19,548	4.0	937,402
	合計	1,162,528	1,230,590	68,062	5.5	2,465,863

(2) 販売台数の内訳

期別			11年度中間期	10年度中間期	対 10年度	対 10年度	10年度
摘要			(11/4～11/9)	(10/4～10/9)	中間期増減	中間期増減率	(10/4～11/3)
			台	台	台	%	台
販 売 台 数	乗 用 車	国内	308,835	380,920	72,085	18.9	768,277
		輸出	262,281	289,097	26,816	9.3	586,805
		計	571,116	670,017	98,901	14.8	1,355,082
商 用 車	国内	49,220	53,834	4,614	8.6	105,428	
	輸出	46,172	55,440	9,268	16.7	124,040	
	計	95,392	109,274	13,882	12.7	229,468	
合 計	国内	358,055	434,754	76,699	17.6	873,705	
	輸出	308,453	344,537	36,084	10.5	710,845	
	計	666,508	779,291	112,783	14.5	1,584,550	

(3) 売上高の内訳

期別			11年度中間期	10年度中間期	対 10年度	対 10年度	10年度	
摘要			(11/4～11/9)	(10/4～10/9)	中間期増減	中間期増減率	(10/4～11/3)	
			百万円	百万円	百万円	%	百万円	
売 上 高	自 動 車	車 両	国内	626,901	699,906	73,005	10.4	1,418,404
			輸出	522,024	587,852	65,827	11.2	1,198,132
			計	1,148,925	1,287,758	138,832	10.8	2,616,537
	部 門	海 外 生 産 用 部 品	国内	-	-	-	-	-
			輸出	119,305	120,697	1,391	1.2	221,383
			計	119,305	120,697	1,391	1.2	221,383
	部 品	部 品	国内	104,524	116,013	11,488	9.9	232,494
			輸出	47,466	53,782	6,315	11.7	97,674
			計	151,991	169,796	17,804	10.5	330,169
	其 他	そ の 他	国内	826	1,091	264	24.2	3,130
			輸出	31,500	24,388	7,111	29.2	53,223
			計	32,327	25,479	6,847	26.9	56,354
	計	計	国内	732,252	817,011	84,758	10.4	1,654,029
			輸出	720,297	786,720	66,423	8.4	1,570,414
			計	1,452,550	1,603,731	151,181	9.4	3,224,444
其 他 の 部 門	宇 宙 航 空	国内	15,122	11,635	3,487	30.0	51,157	
		輸出	-	-	-	-	-	
		計	15,122	11,635	3,487	30.0	51,157	
	フ ォ ーク リ フ ト、 マ リ ン	国内	8,072	8,978	905	10.1	16,906	
		輸出	12,145	14,239	2,094	14.7	27,151	
		計	20,217	23,217	2,999	12.9	44,057	
計	国内	23,195	20,613	2,581	12.5	68,063		
	輸出	12,145	14,239	2,094	14.7	27,151		
	計	35,340	34,852	487	1.4	95,215		
合 計	合 計	国内	755,447	837,625	82,177	9.8	1,722,093	
		輸出	732,442	800,959	68,517	8.6	1,597,565	
		計	1,487,890	1,638,584	150,694	9.2	3,319,659	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具、中古車であります。

2. 損益計算書

期 別 科 目	11年度中間期 (11.4.1) (~ 11.9.30)	10年度中間期 (10.4.1) (~ 10.9.30)	対 10年度 中間期 増 減	10年度 (10.4.1) (~ 11.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益の部	100%	100%		100%
営業収益	1,487,890	1,638,584	150,694	3,319,659
売 上 高	1,487,890	1,638,584	150,694	3,319,659
営業費用	1,475,693	1,617,977	142,283	3,304,494
売 上 原 価	1,266,035	1,363,058	97,023	2,776,694
販売費及び一般管理費	209,657	254,918	45,260	527,799
営業利益	0.8% 12,196	1.3% 20,607	8,410	0.5% 15,165
営業外損益の部				
営業外収益	36,677	34,299	2,377	67,538
受取利息及び配当金	11,498	12,452	954	20,140
有価証券売却益	10,435	17,605	7,170	39,473
有価証券評価損戻入益	11,356	-	11,356	-
その他の営業外収益	3,385	4,240	855	7,924
営業外費用	35,083	26,062	9,021	68,057
支払利息及び割引料	14,720	17,492	2,771	35,124
有価証券評価損	0	0	0	14,699
その他の営業外費用	20,363	8,569	11,793	18,232
経常利益	0.9% 13,789	1.8% 28,844	15,055	0.4% 14,646
(特別損益の部)				
特 別 利 益	57,748	20,802	36,945	21,107
投資有価証券売却益	32,117	11,430	20,686	9,055
固定資産売却益	25,377	8,103	17,273	8,644
その他の特別利益	253	1,267	1,014	3,408
特 別 損 失	592,919	82,153	510,765	70,481
投資・債権評価損	269,107	5,144	263,963	58,232
年金過去勤務費用償却額	192,973	-	192,973	-
製品保証引当金繰入額	66,795	-	66,795	-
事業構造改革特別損失	59,088	-	59,088	-
有価証券評価損	0	71,829	71,829	0
その他の特別損失	4,955	5,180	225	12,248
税引前当期純利益	-35.0% 521,381	-2.0% 32,506	488,875	-
法人税、住民税及び事業税	2,837	42	2,795	82
当期純利益	-35.2% 524,218	-2.0% 32,548	491,670	-1.0% 34,809
前期繰越利益	303	29,297	28,993	29,297
過年度税効果調整額	10,058	-	10,058	-
税効果会計適用に伴う				
資産買換差益積立金取崩額	28,692	-	28,692	-
税効果会計適用に伴う				
海外投資等損失積立金取崩額	7,247	-	7,247	-
税効果会計適用に伴う				
特別償却積立金取崩額	1,953	-	1,953	-
当期末処分利益	496,080	3,250	492,829	5,511

3. 貸借対照表

期 別 科 目	11年度 中間期末 (11.9.30現在)	10年度末 (11.3.31現在)	対 10年度末 増 減	10年度 中間期末 (10.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	1,549,054	1,350,018	199,035	1,436,380
現金預金	468,729	357,258	111,471	401,146
受取手形	450	440	10	409
売掛金	449,769	450,712	942	434,750
有価証券	215,466	237,595	22,128	178,124
製品	66,530	56,935	9,595	73,226
仕掛品	40,829	41,763	934	64,034
材料・貯蔵品	32,006	35,166	3,159	36,485
短期貸付金	214,570	74,650	139,920	153,926
未収入金	37,977	67,391	29,413	62,939
その他の流動資産	25,970	31,726	5,756	36,058
貸倒引当金	3,246	3,620	374	4,722
固定資産	2,102,882	2,245,253	142,371	2,201,748
有形固定資産	656,920	733,903	76,983	760,589
建物	189,099	203,015	13,915	217,492
構築物	32,570	34,605	2,034	36,087
機械装置	185,049	223,545	38,496	228,204
車両運搬具	6,229	7,267	1,037	6,580
工具器具備品	37,548	41,448	3,899	41,674
土地	179,487	186,129	6,642	189,193
建設仮勘定	26,934	37,891	10,957	41,355
無形固定資産	15,056	1,520	13,535	1,539
施設利用権	214	230	15	247
ソフトウェア	13,548	-	13,548	-
その他の無形固定資産	1,293	1,290	2	1,292
投資等	1,430,905	1,509,829	78,923	1,439,619
投資有価証券	132,064	157,427	25,363	151,351
子会社株式	1,250,191	1,261,959	11,767	1,191,851
長期貸付金	53,901	65,713	11,811	72,963
長期前払費用	6,662	22,602	15,939	22,677
その他の投資	9,183	9,315	132	7,988
貸倒引当金	21,098	7,190	13,907	7,213
資産合計	3,651,936	3,595,272	56,664	3,638,129

期別 科目	11年度 中間期末 (11.9.30現在)	10年度末 (11.3.31現在)	対10年度末 増減	10年度 中間期末 (10.9.30現在)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	826,704	1,323,603	496,898	1,392,775
支払手形	2,809	3,732	923	3,221
買掛金	358,090	351,903	6,186	370,949
短期借入金	86,605	98,054	11,449	104,656
一年以内返済長期借入金	49,386	39,384	10,001	24,339
コマーシャル・ペーパー	41,000	450,500	409,500	489,000
一年以内償還の社債	70,000	100,000	30,000	122,000
未払金	8,393	16,238	7,845	22,617
未払費用	118,117	136,158	18,041	128,450
諸預り金	5,167	3,587	1,580	8,936
従業員預り金	73,138	77,268	4,130	79,372
製品保証引当金	0	31,435	31,435	31,214
その他の流動負債	13,997	15,338	1,341	8,018
固定負債	1,296,310	794,170	502,139	765,594
社債	714,267	512,567	201,700	562,567
長期借入金	213,352	237,461	24,109	159,190
長期預り金	2,650	3,031	380	3,016
長期未払年金費用	186,069	-	186,069	-
製品保証引当金	94,401	-	94,401	-
事業構造改革引当金	46,635	-	46,635	-
退職給与引当金	38,935	41,110	2,174	40,820
負債合計	2,123,015	2,117,773	5,241	2,158,370
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本金	496,605	203,755	292,850	203,755
法定準備金	741,201	448,351	292,850	448,351
資本準備金	690,262	397,412	292,850	397,412
利益準備金	50,938	50,938	0	50,938
剰余金	291,114	825,391	534,277	827,652
資産買換差益積立金	39,717	71,090	31,372	71,090
海外投資等損失積立金	10,032	19,053	9,021	19,053
特別償却積立金	2,703	6,017	3,314	6,017
別途積立金	734,742	734,742	0	734,742
当期末処分利益	496,080	5,511	490,568	3,250
(うち当期純利益)	(524,218)	(34,809)	(489,409)	(32,548)
資本合計	1,528,921	1,477,498	51,422	1,479,759
負債・資本合計	3,651,936	3,595,272	56,664	3,638,129

【注記事項】

- (1) 「事業構造改革特別損失」は、選択定年制度拡充による退職割増金及び生産集約化による固定資産除却見込損失である。
- (2) 「投資・債権評価損」は、国内販売子会社株式の一部について土地等の下落による時価純資産価額の低下に伴う評価減及び上場関連会社株式の低価法適用等による株式評価減が主なものである。
- (3) 有価証券には、自己株式が、2百万円(4千株)含まれている。
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 1,670,269百万円
- (5) 担保に供している資産 投資有価証券 21,002百万円
- (6) 輸出手形割引高 791百万円
- (7) 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高
- ・保証債務残高 227,897百万円(35,460百万円)
うち、従業員の住宅資金に対する保証 190,979百万円は全額保険が付保されている。
 - ・保証予約残高 61,515百万円(61,435百万円)
 - ・経営指導念書等 対象債務残高 154,573百万円(135,395百万円)
 - ・売掛債権流動化に関する念書 流動化残高 230,000百万円(162,820百万円)
- この他に海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書(キ-プウェル・アグリ-メント)がある。
当該子会社の債務残高 709,823百万円(709,823百万円)
- (8) 当中間期の発行済株式の増加 1,464,250千株
- ・第三者割当増資：発行株式数 1,464,250千株 発行価格 1株につき400円
資本組入額 292,850百万円

【中間財務諸表作成の基本となる事項】

1. 会計処理の原則及び手続

退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間により上半期と下半期に配分し計上している。

減価償却費は年間償却見積額の2分の1相当額を計上している。

法人税、住民税及び事業税は税引前中間純利益に税務計算上の申告調整額を加減した課税所得相当額に法定税率を乗じて計上している。

2. 取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法に基づく低価法（洗替方式）によっている。

3. 棚卸資産の評価は「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品は総平均法に基づく低価法、「材料・貯蔵品」（除く購入部品）は、後入先出法に基づく低価法によっている。

4. 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。

但し 平成10年4月1日以降に取得した建物（除く建物付属設備）は、定額法によっている。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

6. 税効果会計の適用

当中間期は、税効果会計を早期適用している。

7. 会計処理方法の変更

（適格退職年金及び厚生年金基金の積立不足額に対する会計処理）

年金財政における不足額については、拠出に基づき費用処理する方法から年金の財政計算に基づき発生時に費用処理する方法に変更した。この変更に伴い平成11年4月期首時点での不足額 192,973百万円を「特別損失」に計上した。

（製品保証引当金の会計処理）

従来、製品保証引当金は、製品のアフタ・サ・ビスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期の費用見積額（税法の繰入れ限度額）を計上していたが、翌期以降保証期間内（3年～5年）の費用見積額を計上する方法に変更した。この変更に伴い平成11年4月期首時点での引当金差額 66,795百万円を「特別損失」に計上した。

なお、従来 製品保証引当金は、流動負債の部に表示していたが、当中間期より一年を越える期間の費用見積額を計上することに変更したため、固定負債の部に表示変更した。

4. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)			10年度末 (平成11年3月31日現在)			10年度中間期末 (平成10年9月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
	流動資産 に属するもの								
株 式	215,466	324,738	109,272	237,595	285,918	48,323	178,124	198,396	20,272
小計	215,466	324,738	109,272	237,595	285,918	48,323	178,124	198,396	20,272
固定資産 に属するもの									
株 式	71,467	149,986	78,519	84,023	171,421	87,398	91,243	179,368	88,125
債 券	13	14	1	13	14	1	5,272	6,941	1,668
小計	71,480	150,001	78,520	84,036	171,436	87,399	96,516	186,310	89,794
合 計	286,946	474,739	187,792	321,632	457,354	135,722	274,640	384,707	110,067

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 …… 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
((1)、(2) に該当する有価証券を除く)

2. 株式には自己株式を含めて表示している。なお評価損益は次のとおりである。

	<u>11年度中間期末</u>	<u>10年度末</u>	<u>10年度中間期末</u>
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	<u>11年度中間期末</u>	<u>10年度末</u>	<u>10年度中間期末</u>
固定資産に属するもの			
非上場株式	1,310,775 百万円	1,335,350 百万円	1,246,686 百万円
[店頭売買株式を除く]			

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)				10年度末 (平成11年3月31日現在)				10年度中間期末 (平成10年9月30日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引												
	売 建												
	U S \$	113,887	0	113,021	865	79,119	0	79,153	33	99,380	0	95,254	4,126
	E U R	16,786	0	17,065	279	28,595	0	28,185	410	0	0	0	0
	D M	0	0	0	0	1,252	0	1,244	8	21,343	0	21,310	33
	A \$	945	0	941	4	656	0	669	12	2,949	0	2,971	21
	C A N \$	5,144	0	5,113	30	419	0	421	1	636	0	624	12
\$ N Z	56	0	56	0	236	0	237	1	791	0	802	11	
以外の取引	買 建												
	U S \$	139	0	130	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	オプション取引												
	売 建												
	コ-ル												
	U S \$	18,189	0			0	0			7,100	0		
	(オプション料)	(174)	(0)	33	140	(0)	(0)	0	0	(115)	(0)	77	38
E U R	3,589	0			0	0			0	0			
(オプション料)	(37)	(0)	10	26	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	0	0	
買 建													
プット													
U S \$	17,020	0			0	0			6,515	0			
(オプション料)	(174)	(0)	311	137	(0)	(0)	0	0	(115)	(0)	131	15	
E U R	3,390	0			0	0			0	0			
(オプション料)	(37)	(0)	57	20	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	0	0	
合 計				936				369				4,192	

- 注) 1. 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
 2. オプション取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
 3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。
 4. 通貨スワップ取引については、外貨建取引等会計処理基準に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられているので開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)				10年度末 (平成11年3月31日現在)				10年度中間期末 (平成10年9月30日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	受取変動/支払固定	80,500	80,500	4,039	4,039	80,500	80,500	#####	4,487	85,500	80,500	#####	4,831
	受取固定/支払変動	112,460	112,460	7,771	7,771	117,490	112,490	8,894	8,894	172,520	112,520	12,829	12,829
	受取固定/支払固定	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	58	58
合 計				3,732				4,407				7,939	

注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

6. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)			10年度末 (平成11年3月31日現在)			10年度中間期末 (平成10年9月30日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	37,665	30,021	7,644	79,021	68,616	10,404	79,107	63,045	16,061
工具器具備品	118,056	47,844	70,211	127,995	59,797	68,198	125,250	61,507	63,743
その他	1,322	613	709	1,488	596	892	1,318	465	852
合計	157,044	78,479	78,565	208,505	129,009	79,495	205,675	125,018	80,657

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)			10年度末 (平成11年3月31日現在)			10年度中間期末 (平成10年9月30日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	33,918	46,676	80,594	35,462	46,560	82,022	39,258	44,767	84,025

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	11年度中間期 (11.4.1~11.9.30)			10年度 (10.4.1~11.3.31)			10年度中間期 (10.4.1~10.9.30)		
	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額
	22,765	20,943	1,342	47,543	42,992	3,059	22,781	20,491	1,593

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっている。
- ・支払利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額
とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	11年度中間期末 (平成11年9月30日現在)			10年度末 (平成11年3月31日現在)			10年度中間期末 (平成10年9月30日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	143	187	331	166	248	415	164	296	461

コンピュー - タ西暦 2000 年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

(a) 取り組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を社会的信用と事業継続性の維持に関わる経営上の重要課題として認識し、自動車を始めとした製品関連、社内情報システム、マイクロチップが組込まれている生産機器、設備など全般に渡り、日産グループ全体をあげて組織的に対応しております。また、取引先の西暦 2000 年問題についても対応状況の確認と対応の促進に努めております。

(b) 取組み体制

当社では、西暦 2000 年問題の取り纏め部署である情報システム部門の担当副社長を長とし、各部門の代表管理職からなる「西暦 2000 年問題対策推進連絡会」を組織して西暦 2000 年問題に関する活動全般を取り纏めており、必要に応じ関係役員へ報告しております。

(c) 対応の進捗状況

当社製品（自動車・産業機械・船舶）に関わる対応

当社がこれまでに生産した製品及び現在生産している製品の基本機能において西暦 2000 年問題が発生する恐れが無いことを確認しております。

当社システムに関わる対応

全ての対策を完了しております。

マイクロチップが組込まれている生産設備に関わる対応

全ての対策を完了しております。

(2) 対応のための支出金額

西暦 2000 年問題の対応に派生したシステムの機能向上、機器更新等の付加価値を含め国内・海外のグループ全体でおよそ 200 億円の支出の見込みであり、200 億円の内、90%程度を99年上期末までに支出しております。

(3) 危機管理計画

当社の西暦 2000 年問題における危機管理計画は、想定されるさまざまなリスクに対する軽減策と西暦 2000 年問題に起因する営業上重大な障害が発生した場合の事業継続に備えた復旧策について、既に策定を完了しております。想定されるさまざまなリスクに対する軽減策としては、各取引先の西暦 2000 年問題への対応状況を継続的に確認すること、年明けの本格稼働前迄に情報システムの稼働確認を実施する、工場が操業可能な状態にあることを確認すること等の計画が既に具体化されております。また、営業上重大な障害が発生した場合の事業継続に備えた復旧策としては、緊急連絡網の整備、対処マニュアルの作成を通じて迅速な対応がとれることを確認しております。

1. 連結損益及び剰余金結合計算書（ご参考）

科 目	平成11年度上期 (11/4~11/9)	(ご 参 考) 平成 10 年 度 (10/4~11/3)
	百万円	百万円
売 上 高	3,045,320	6,580,001
売 上 原 価	2,320,436	4,921,619
割賦販売利益調整前 売上総利益	724,884	1,658,382
割賦販売利益調整高	1,662	197
売 上 総 利 益	726,546	1,658,579
販売費及び一般管理費	668,048	1,548,857
営 業 利 益	58,498	109,722
営 業 外 収 益	57,550	116,302
受取利息及び配当金	8,669	19,328
その他の営業外収益	48,881	96,974
営 業 外 費 用	73,494	201,561
支 払 利 息	44,899	102,920
持分法による投資損失	3,889	13,795
その他の営業外費用	24,706	84,846
経 常 利 益	42,554	24,463
特 別 利 益	37,143	30,407
特 別 損 失	426,759	55,400
税金等調整前当期純利益	347,062	530
法人税、住民税及び事業税	18,691	14,329
法人税等調整額	29,072	11,757
少数株主利益（表示は加算）	13,161	1,098
当 期 純 利 益	323,520	27,714
過年度税効果調整額	98,568	-
連結剰余金期首残高	653,433	681,320
連結剰余金増加高	0	17,671
連結剰余金減少高	115,447	17,844
連結剰余金期末残高	115,898	653,433

(注) 平成11年度上期は、「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」(平成9年6月6日企業会計審議会公表)及び「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日企業会計審議会公表)を参考として作成している。

2. 連結貸借対照表（ご参考）

科 目	平成11年度上期末 (11.9.30現在)	平成10年度末 (11.3.31現在)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	3,301,893	3,005,430	296,463
現金預金	750,022	571,959	178,063
受取手形・売掛金	512,706	500,353	12,353
販売金融債権	746,341	516,015	230,326
有価証券	342,014	398,469	56,455
棚卸資産	607,820	607,258	562
繰延税金資産	101,517	118,997	17,480
その他の流動資産	241,473	292,379	50,906
固定資産	3,515,573	3,600,901	85,328
有形固定資産	2,984,600	3,029,373	44,773
無形固定資産	53,599	31,779	21,820
繰延税金資産	52,237	0	52,237
投資その他の資産	425,137	539,749	114,612
為替換算調整勘定	342,278	311,230	31,048
資産合計	7,159,744	6,917,561	242,183
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	3,129,272	3,818,943	689,671
支払手形・買掛金	633,105	630,279	2,826
短期借入金	1,475,832	2,025,262	549,430
その他の流動負債	1,020,335	1,163,402	143,067
固定負債	2,688,390	1,822,146	866,244
社債	954,358	806,866	147,492
長期借入金	915,476	784,730	130,746
繰延税金負債	175,182	83,133	92,049
その他の固定負債	643,374	147,417	495,957
負債合計	5,817,662	5,641,089	176,573
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	58,391	21,877	36,514
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資本金	496,605	203,755	292,850
資本準備金	690,262	397,412	292,850
連結剰余金	115,898	653,433	537,535
自己株式	19,074	5	19,069
資本合計	1,283,691	1,254,595	29,096
負債、少数株主持分及び資本合計	7,159,744	6,917,561	242,183

(注1) 平成11年度上期は、「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」(平成9年6月6日企業会計審議会公表)及び「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日企業会計審議会公表)を参考として作成している。

(注2) 短期借入金には、一年以内返済の長期借入金、一年以内償還の社債及びコマーシャルペーパーを含む。

3. 連結生産・売上台数情報

1) 連結生産台数

	99上期 (千台)	98上期 (千台)	増減 (%)
日本	659	747	-11.8%
米国	163	129	26.4%
メキシコ	83	102	-18.6%
英国	132	159	-17.0%
スペイン	50	53	-5.7%
南アフリカ	12	0	-
合計	1,099	1,190	-7.6%

(注1) 台数集計期間 日本、米国：99/4～9

その他4ヶ国：99/1～6

(注2) 南アフリカは99年度上期より連結子会社となった。

2) 連結売上台数

	99上期 (千台)	98上期 (千台)	増減 (%)
日本	369	438	-15.8%
北米	344	335	2.7%
(内、米国)	(326)	(316)	(3.2%)
欧州	266	275	-3.3%
その他	187	227	-17.6%
合計	1,166	1,275	-8.5%

(注) 台数集計期間 日本、北米：99/4～9

欧州：99/1～6